

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	1,308,277	流 動 負 債	362,241
現金及び預金	27,386	買掛金	84,964
受取手形	13,456	未払金	18,313
売掛金	309,456	未払費用	48,187
商品	14,276	未払法人税等	37,289
貯蔵品	1,676	未払消費税等	34,017
前払金	5,172	前受金	5,535
繰延税金資産	55,113	預り金	7,936
未収入金	1,415	賞与引当金	125,997
預け金	872,258		
その他	9,955		
貸倒引当金	△ 1,889		
固 定 資 産	151,418	固 定 負 債	181,897
有 形 固 定 資 産	77,326	退職給付引当金	175,197
建物	54,030	その他	6,700
構築物	2,899		
機械及び装置	1,489	負 債 合 計	544,139
工具、器具及び備品	18,907	( 純 資 産 の 部 )	
		株 主 資 本	915,557
		資 本 金	20,000
無 形 固 定 資 産	683	利 益 剰 余 金	895,557
電話加入権	683	利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	890,557
投資その他の資産	73,408	事業補償積立金	200,000
投資有価証券	1,900	繰越利益剰余金	690,557
出資金	10		
繰延税金資産	70,747	純 資 産 合 計	915,557
その他	751	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,459,696
資産合計	1,459,696		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 注記事項

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券  
    時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

    商品・貯蔵品 ----- 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

    有形固定資産 ----- 定率法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金 -----

    金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 賞与引当金 -----

    従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金 -----

    従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

    所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (2) 消費税等の処理方法 -----

    税抜方式によっている。

### II. 当期純損益

    当期純利益

    109,403千円